

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

会計課の事務事業について、適切に各事業を実施することができた。
備品の範囲について、取得価格又は評価価格が50,000円以上だったものを、100,000円以上(一部特例あり)に改めるよう茅ヶ崎市物品会計規則の改正手続きを行い、平成31年4月1日から実施することとした。このことにより、原則、自課で備品を購入することはできなくなったため、各課かいでの物品購入手続きを整理することができた。
資金不足による支払困難に陥ることがないよう、30年度から財政調整基金以外の特定目的基金からも繰替運用ができるように条例改正を行った。特定目的基金からの繰替運用を実施することで一時借入を回避することができたが、その反面、基金に係る運用期間が短縮されてしまったため、基金に係る資金運用実績額が29年度よりもさらに減額となってしまった。
施策指標と実績について、資金運用実績額(歳計現金)及び資金運用実績額(基金)においては、経済情勢の影響による金利の低水準が続いていることから、目標を達成することが難しくなっている。基金に関しては、資金不足を回避するために特定目的基金からの繰替運用を行ったため、基金の運用期間が短くなってしまったことも目標を下回った要因となっている。例月出納検査の指摘事項件数においては、指摘事項の内容から、会計課と監査事務局の審査における観点の違い及び各課かいにおける実務と伝票の起票方法の違いに因るものがあったことから、伝票審査における観点と伝票起票における運用方法について、全庁で共有を図れるよう関係課と調整を行う必要があると分析する。
時間外勤務については、総時間1,438時間、一人あたりの月平均は17.1時間となり、29年度時間外勤務実績(総時間1,453時間、一人あたりの月平均15.1時間)と比較して、一人あたり月平均時間が2時間増となった。出納整理期間の4月～5月は支出命令等の伝票が集中すること、また、6月は決算調製事務があることから、一時的に時間外勤務が突出してしまうことは避けられないところであるが、30年度から職員数が0.5名削減されたこと、財務会計システムの運用方法に係る庁内周知、31年1月から指定金融機関及び指定代理金融機関からの要望を受け入れ、指定金融機関派出所の営業時間を1時間短縮したことによる会計課職員への事務負担が増加したこと及び改元に伴う財務会計システムの検証作業等の理由により、職員一人ひとりの負担が増加した要因と考えられる。また、日々の業務において、指定金融機関等及び職員からの問い合わせ等に対応することに時間を割いてしまうことが多く、会計課職員の負担がなかなか減らないことも少なからず時間外勤務へ影響を及ぼしていると分析する。会計事務は、日々適正に業務を遂行することが使命であることから、事務手続きに関するルール及びスケジュールの徹底を継続的に周知するとともに、それらが全庁的に定着していかなければ、時間外の縮減につながらないと思う。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
		政策的事業 無し

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は -)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
		政策的事業 無し

6 働かかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

朝礼及びタ礼の実施が難しいことから時間中に打ち合わせを行うことで、課の業務スケジュールや課題等について情報共有を図った結果、共有の意識が浸透し、業務の進め方や課題の解決策について、職員の発言の場や考える機会が増えた。